

令和元年度 事務事業総点検シート(1)
[平成30年度事務事業]

						詳細点検	
一般会計			事務事業分類			C 内部管理事業	
事務事業名 行財政改革推進事業			シート番号			03-15	
担当部署名		総務	局	行政	部	行革推進	課 評価責任者(課長名) 伊藤

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	7	地域主権を確立し、真の自治都市を実現します		後期実施計画の位置付け
			施策	1	行財政改革の推進		有
	2	事業開始年度	昭和 61 年度		終了(予定)年度	— 年度	
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	「第2期行財政改革プログラム」(平成26年度～平成29年度) 「第3期行財政改革プログラム」(平成30年度～令和2年度)				
	4	関連計画	堺市マスタープラン後期実施計画				
5	事業実施の経緯	超高齢社会の進展と生産年齢人口の減少に伴い、社会保障費の増大や税収の減少など、本市の財政運営は、今後さらに厳しいものとなるが予想される。将来にわたって質の高い行政サービスを維持するとともに、社会情勢の変化や不測の事態に臨機に対応できる、持続可能な行財政運営を確立するために行財政改革を推進している。					

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	行政活動全般				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	「第3期行財政改革プログラム」(平成30年度～令和2年度)に基づき、「質の高い公共サービスの実現」や「弾力的な行財政基盤の構築」を図り、「第2期行財政改革プログラム」に引き続き、「堺市マスタープラン」のリーディングプロジェクトである「堺・3つの挑戦」をはじめ、「市民が安心、元気なまちづくり」や「都市内分権の推進」の着実な推進を支える。外郭団体改革については、外郭団体が自主的に経営改善に取り組み、健全で自律的な経営を行うとともに、事業運営の透明性を確保する。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	・「第2期行財政改革プログラム」(平成26～29年度)に基づく取組の結果を評価・検証するとともに、新たに「第3期行財政改革プログラム」(平成30～令和2年度)を策定し、個別取組ごとの工程表を活用した進捗管理を実施し、PDCAマネジメントサイクルを活用することで、行財政改革を着実に推進する。 (5月) 第3期行財政改革プログラムを策定 (8月) 第2期行財政改革プログラムの取組結果、第3期行財政改革プログラムの個別取組工程表を公表 (9月～1月) 次年度の行財政改革の取組の検討 (2月) 次年度当初予算案における行財政改革の取組の公表 ・本市事業の補完・代替機能を果たす外郭団体の効果的かつ効率的な運営を図るため、外郭団体の経営評価に関しPDCAマネジメントサイクルの適切な運用を行う。また、外郭団体の設立、解散、事業運営等に関し、総合的な視点からの指導及び調整を行う。 (5月～6月) 経営評価シートの提出(平成29年度達成状況(全16団体)、平成30年度経営計画(14団体)) (7月～8月) 行革推進課での点検実施及び外部有識者への意見聴取実施 14団体 (11月) 市長と外郭団体理事長の意見交換会の実施 (1～2月) 「堺市外郭団体総合調整庁内委員会」の開催、経営計画等に対する審査結果通知、経営評価シートの公表 ・市民、NPO法人、企業などの多様な主体の知見や提案をとり入れ、新しい仕組みや制度づくりも視野に入れながら、議論を行う「新しい公共ガバナンス推進会議」を開催し、公共サービスの改善や地域課題の改善をめざす。				
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()					

Ⅲ. 投入量

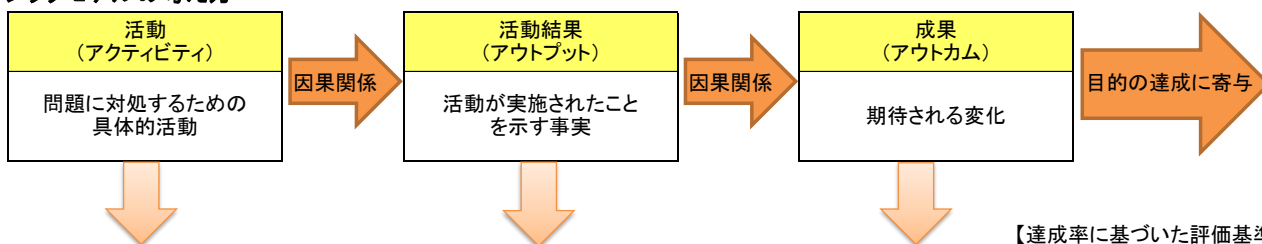
項目		単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
事業コスト	事業費 (a)	千円	790	1,694	867	928	
	主な事業費内訳	報償費(委員謝礼等)	千円	304	865	417	444
		役務費(筆耕翻訳料等)	千円	53	313	78	
		旅費(費用弁償含む)	千円	299	342	208	287
			千円				
	財源内訳	国・府支出金	千円				
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
		市債	千円				
		その他()	千円				
		千円	790	1,694	867	928	
	12	人件費 (b)	千円	33,789	35,429	34,780	24,227
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	34,579	37,123	35,647	25,155	

令和元年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	行財政改革推進事業	シート番号	03-15
-------	-----------	-------	-------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



[14]平成30年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15]または[16]に定量的な指標、または定性的な目標を記載

【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

事業の活動内容や成果

		平成30年度実績							
活動実績と成果	14	<p>・「第2期行財政改革プログラム」に基づく取組の結果について、各所管に確認し、取組結果をとりまとめて公表を行った。</p> <p>・「第3期行財政改革プログラム」に基づく行財政改革の取組について、各所管への照会や働きかけを行うとともに、他市の先進的な事例の研究や、有識者の意見聴取などを行い、新たな取組の掘り起しを行った。その結果、行財政改革の個別取組実施数については、「第3期行財政改革プログラム」策定後も随時追加していることから85項目となり、目標の79項目を達成した。</p> <p>・また、事務事業総点検の実施や、行革推進本部会議や新しい公共ガバナンス推進会議の開催などにより、行財政改革の着実な推進を図ったが、行財政改革の効果額について平成30年度決算における行革効果額は30.6億円となり、目標の49.8億円を達成できなかった。</p> <p>・新しい公共ガバナンス推進会議について 平成30年度は「インバウンドの誘客促進に向けた受入環境整備のあり方について」、「多様な主体の連携・協働による学校園における働き方改革について」の2つをテーマとしそれぞれ2回会議を開催し、市民、NPO、企業などの多様な主体の知見や提案を取り入れ、新しい仕組みや制度づくりも視野に入れながら議論を行った。会議の意見交換の内容も踏まえ、対象テーマの課題解決に向け、ロードマップの策定・公表を行った。</p> <p>・外郭団体の経営評価 平成29年度達成状況に対する自己評価については、全外郭団体及び所管局において実施、平成30年度の経営計画については、解散の方向性等が示されている2団体を除き、14団体が作成。当該シートを行革推進課で点検のうえ、14団体について、外部有識者への意見聴取を実施。外部有識者の意見をまとめたうえで、市長と外郭団体理事長等の意見交換会を開催。市長と外郭団体の理事長等の意見交換を踏まえ、「堺市外郭団体総合調整庁内委員会」において、取組状況等を審査し、所管局に対し、外郭団体の経営改善等に対する審査結果を通知。「外郭団体の経営評価」を通じて、経営改善等の取組を示すことで、外郭団体の自律的な経営に資することができた。また、経営評価シート等を公表することで、外郭団体の事業運営の透明性を確保できた。</p>							
		15	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
			行財政改革の個別取組実施数	項目	目標値	130	132	79	84
					実績値	131	132	85	
					達成率	101%	100%	108%	
		評価			良い	良い	良い		
		算出方法・設定根拠など		平成28年度～平成29年度目標値は、「第2期行財政改革プログラム(平成26年度～平成29年度)」に基づき設定。平成30年度～目標値は、「第3期行財政改革プログラム(平成30年度～令和2年度)」に基づき設定。					
		16	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
			行財政改革の効果額(単年度効果額)	億円	目標値	56.0	58.1	49.8	64.4
					実績値	40.1	50.8	30.6	
					達成率	72%	87%	61%	
		評価			少し悪い	普通	少し悪い		
		算出方法・設定根拠など		目標値は当初予算における行革効果額、実績値は決算における行革効果額					

業績の分析

17	<p>目標を達成できた、または達成できなかった要因についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)</p> <p>行財政改革の個別取組実施数について、昭和61年度から継続的に行財政改革に取り組んでいることから、市職員に改革の必要性の認識が浸透し、「第3期行財政改革プログラム」策定後も個別取組を随時追加しており、全庁的に取り組むことができていることから、目標を達成できている。</p> <p>行財政改革の効果額(単年度効果額)について、平成30年度も目標を達成できなかった。目標達成に至らなかった主な要因は、未利用地の売却が当初予算の通りに進まなかったことである。今後も「第3期行財政改革プログラム」に基づき、行財政改革の取組を着実に推進する必要がある。</p>
----	--

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 事業の有効性は高いですか。低いですか。